

2012年3月期 決算説明資料

 日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

目次

* 会社概要	1
* 2012年3月期 決算ハイライト	2
* 連結業績概要	4
* 個別業績概要	5
* 売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結）	6
* 連結財務状況	7
* キャッシュ・フローの状況（連結）	8
* 設備投資、減価償却費（連結）	9
* 研究開発費（連結）、グループ人員	10
* 2013年3月期 連結業績見通し	11
* 連結業績予想	12
* 個別業績予想	13
* 売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）	14

会社概要

- ・本 社 東京都荒川区西尾久7-49-8
- ・設 立 昭和28年11月
- ・JASDAQ上場
(現大阪JASDAQ市場) 平成16年12月
(平成2年9月 (社)日本証券業協会に株式登録し、株式公開)
- ・資 本 金 46億73百万円
- ・発行済株式数 14,300千株
- ・従 業 員 個別：545人（グループ：547人）（平成24年5月31日現在）
- ・事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・事 業 所 <支店> 東京、大阪、名古屋、福岡、横浜
<営業所> 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、水戸、長野、北陸、さいたま、千葉、多摩、静岡、広島、高松、北九州、熊本、鹿児島
<出張所> 川崎、浜松
- ・関 係 会 社 (連結子会社)（平成24年5月31日現在）
石巻アテックス株式会社（製品製造）

◎ 売上高は 26,924 百万円（前連結会計年度比 18.1% 減）

平成 23 年 7 月の地デジ完全移行の駆け込み需要により、関連製品の販売は好調に推移しましたが、移行後は反動により大幅に減速、前期より減少となりました。

○ 送受信用製品製造事業

- ・ テレビ用アンテナは、地デジ移行後の反動が大きく、衛星受信用 BS/CS アンテナも低調であったことから売上減少
- ・ 映像通信用電子機器も、地デジ移行後、関連機器の販売が大きく減少したため売上減少
- ・ 自動車用アンテナは、震災の影響による生産調整から回復しつつありましたが、タイの洪水や円高の影響もあり、全体としては売上減少
- ・ 通信用アンテナは、携帯電話用内蔵アンテナは前期を上回りましたが、通信事業者向け基地局用架台は設置が一巡し減少となり、官需向けも低調であったことから売上減少

○ 工事事業

- ・ 地デジ改修工事は地デジ移行完了とともに終息し、移行後はアナログ放送電波障害施設撤去工事の受注が好調でしたが、新築ビル内共聴工事やCATV関連工事等が減少したため売上減少

◎ 当期純利益は 276 百万円（同 76.6% 減）

利益については、売上の減少に伴い、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期より減少しました。また、特別損失を計上しております。

○ 自動車用アンテナ事業譲渡に関するご報告

当社グループは、自動車用アンテナ事業につきまして、平成24年2月22日付「事業の譲渡及び子会社の異動を伴う株式の譲渡に関する契約締結のお知らせ」のとおり、平成24年2月22日開催の取締役会において正式契約書の締結を決議し、同日譲渡先である原田工業株式会社と契約締結、平成24年4月1日付にて、同事業を譲渡しました。

また、同事業に携わる当社の子会社株式の譲渡は5月25日までに完了しました。

譲渡価額 2,710 百万円（契約締結時点）

この譲渡に伴う特別損失を2012年3月期にて下記の通り計上しました。

連結決算 事業譲渡損 276 百万円 個別決算 事業譲渡損 974 百万円

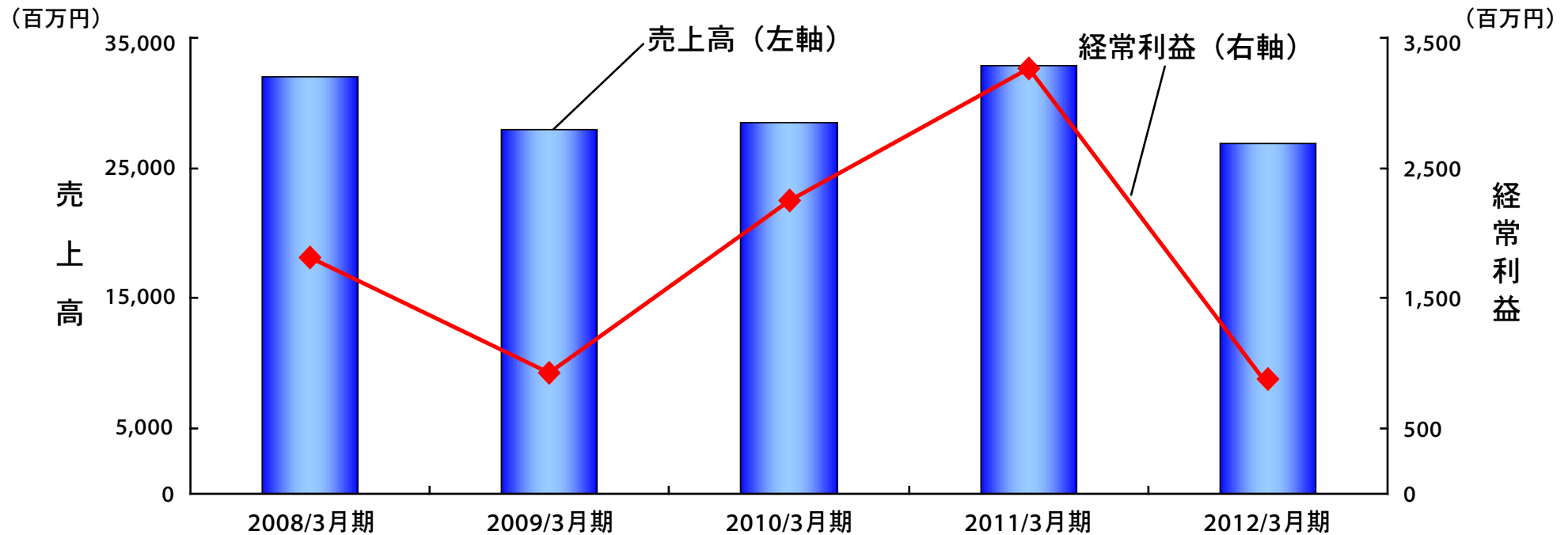
* 個別の事業譲渡損のうち698百万円は子会社株式評価損で連結決算上は消去されるため、連結への影響はありません。

なお、2013年3月期連結業績においても、同事業譲渡により在外連結子会社が連結の範囲から除外されることに伴う為替換算調整勘定の取り崩しによる特別損失の計上を見込んでおります。

連結業績概要

(単位：百万円)

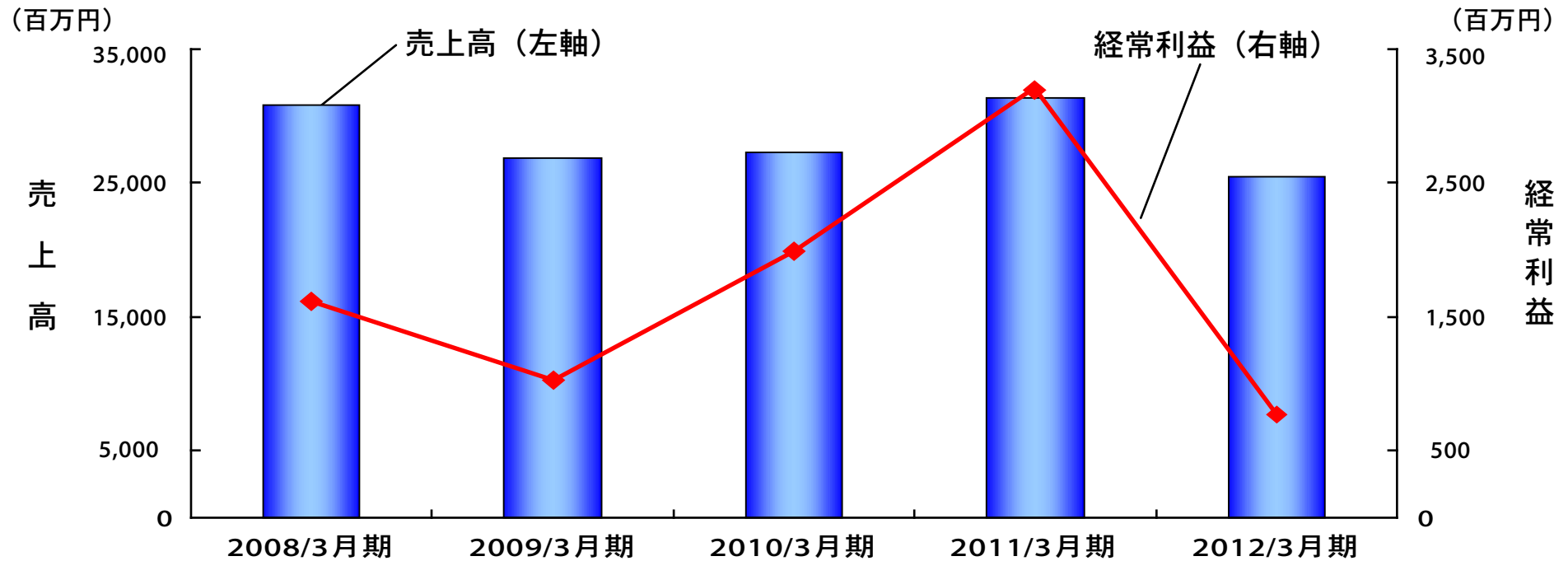
	2011/3月期		2012/3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	32,880	-	26,924	-	▲5,956	▲18.1%
営業利益	3,475	10.6%	905	3.4%	▲2,569	▲73.9%
経常利益	3,267	9.9%	831	3.1%	▲2,435	▲74.5%
当期純利益	1,182	3.6%	276	1.0%	▲906	▲76.6%



個別業績概要

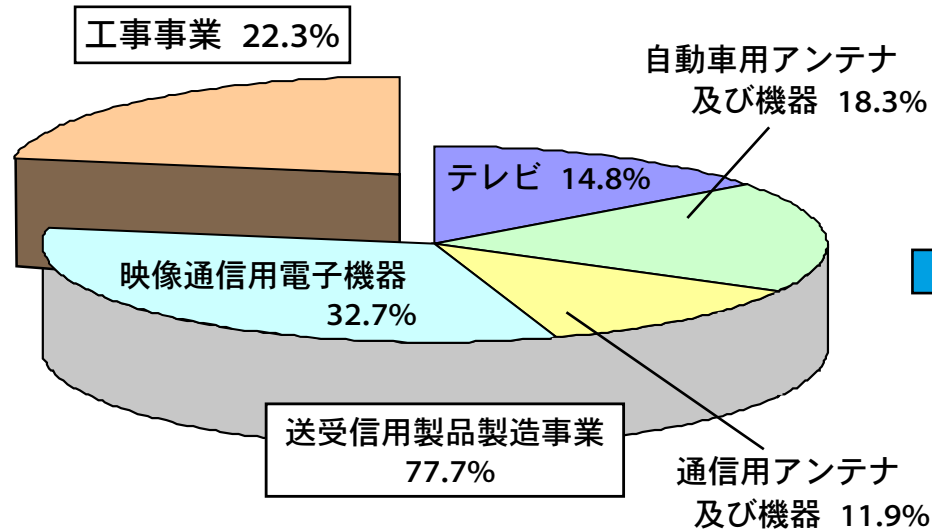
(単位：百万円)

	2011/3月期		2012/3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	31,345	-	25,446	-	▲5,899	▲18.8%
営業利益	3,359	10.7%	804	3.2%	▲2,555	▲76.0%
経常利益	3,211	10.2%	767	3.0%	▲2,443	▲76.1%
当期純利益	1,478	4.7%	▲481	▲1.9%	▲1,959	-

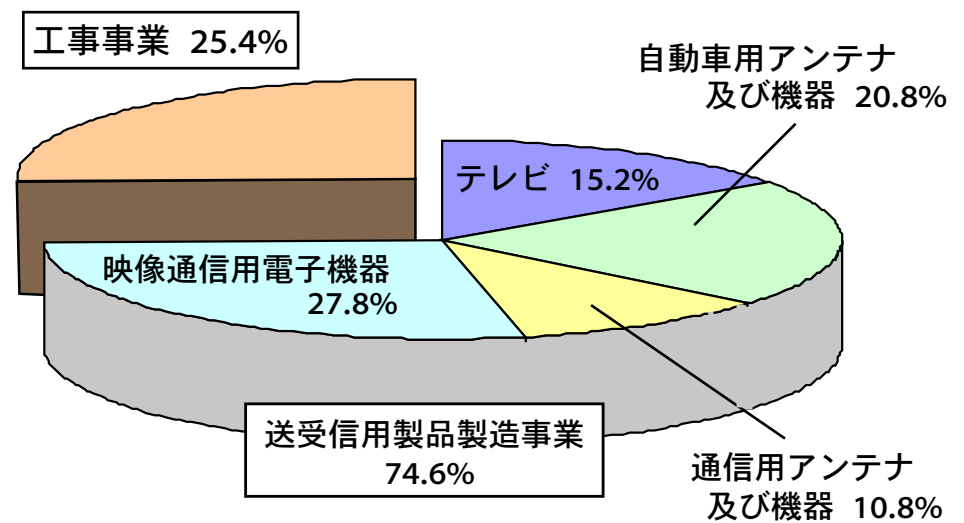


売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結）

2011/3月期



2012/3月期



（単位：百万円）

	2011/3月期		2012/3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	25,529	77.7%	20,093	74.6%	▲5,436	▲21.3%
テレビ受信用アンテナ	4,867	14.8%	4,103	15.2%	▲763	▲15.7%
自動車用アンテナ及び機器	6,006	18.3%	5,590	20.8%	▲415	▲6.9%
通信用アンテナ及び機器	3,904	11.9%	2,901	10.8%	▲1,003	▲25.7%
映像通信用電子機器	10,751	32.7%	7,497	27.8%	▲3,254	▲30.3%
工事事業	7,350	22.3%	6,830	25.4%	▲520	▲7.1%
合計	32,880	-	26,924	-	▲5,956	▲18.1%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2011/3月期・期末		2012/3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	26,512	83.3	22,800	80.3	▲3,712
	現金及び預金	11,863		11,028		▲835
	受取手形・売掛金	8,606		5,939		▲2,666
	たな卸資産	4,629		4,384		▲245
	その他流動資産	1,413		1,448		35
	固定資産	5,308	16.7	5,597	19.7	288
	有形固定資産	2,955		2,584		▲370
	無形固定資産	109		432		323
投資その他の資産	2,243		2,579		336	
資産合計		31,821	100.0	28,397	100.0	▲3,423
負債の部	流動負債	8,672	27.3	5,593	19.7	▲3,079
	支払手形・買掛金	4,994		2,766		▲2,228
	賞与引当金	476		438		▲38
	工事未払金	716		727		10
	未払法人税等	1,040		5		▲1,034
	その他流動負債	1,445		1,656		211
	固定負債	1,152	3.6	1,015	3.6	▲136
	退職給付引当金	831		828		▲2
その他固定負債	320		187		▲133	
負債合計		9,825	30.9	6,609	23.3	▲3,215
純資産の部	株主資本	22,356	70.3	22,116	77.9	▲240
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	12,353		12,113		▲240
	自己株式	▲989		▲989		0
	その他の包括利益累計額	▲360	▲1.1	▲328	▲1.2	32
	その他有価証券評価差額	101		108		7
	為替換算調整勘定	▲461		▲436		25
純資産合計		21,996	69.1	21,787	76.7	▲208
負債・純資産合計		31,821	100.0	28,397	100.0	▲3,423

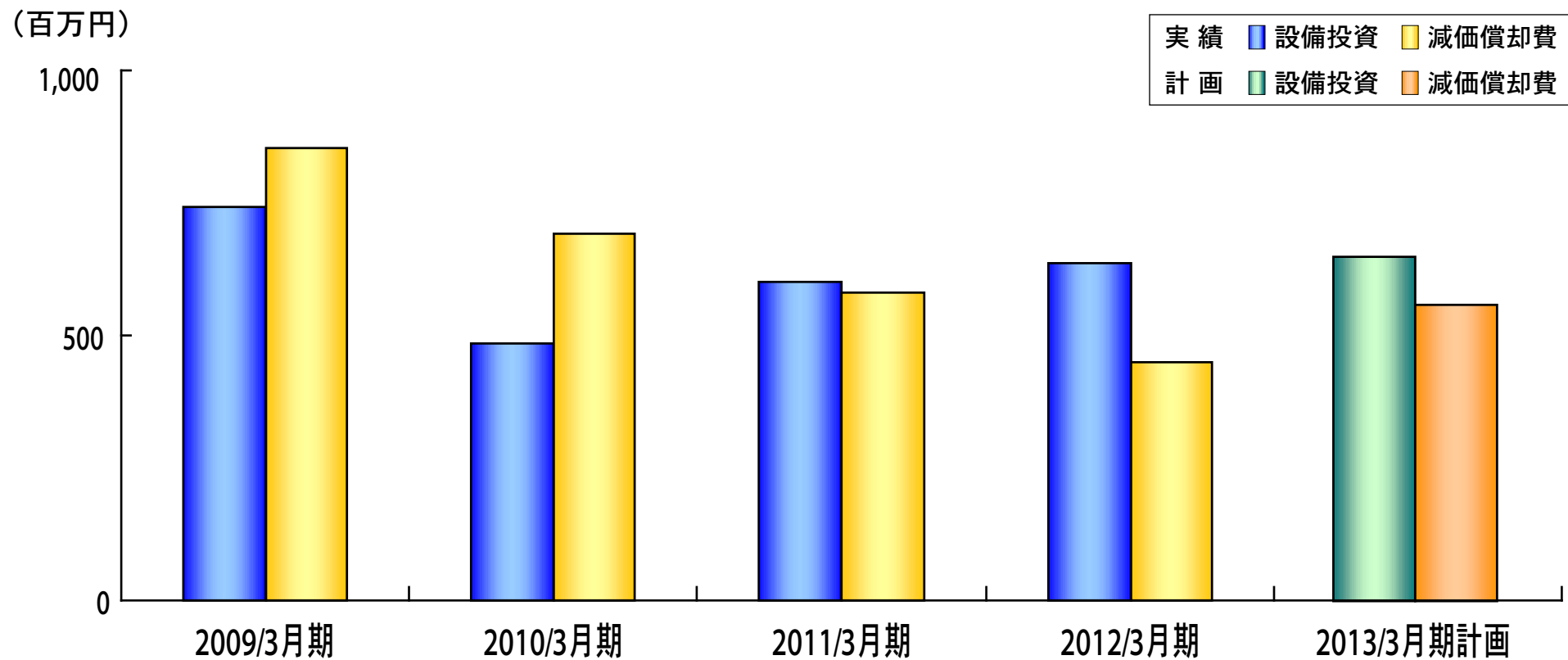
キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2011/3月期	2012/3月期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	453	▲1,958
税金等調整前当期純利益	2,336	313	
減価償却費	581	451	
売上債権の増減額（▲は増加）	▲761	2,694	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲39	239	
仕入債務の増減額（▲は減少）	69	▲2,210	
法人税等の支払額	▲990	▲1,702	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,811	▲655	1,156
定期預金の預入による支出	▲1,720	▲500	
定期預金の払戻による収入	733	620	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲539	▲522	17
自己株式の取得による支出	▲203	▲0	
配当金の支払額	▲329	▲516	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲110	10	120
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲50	▲714	

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュフローの内訳は主な項目を表記

設備投資、減価償却費（連結）

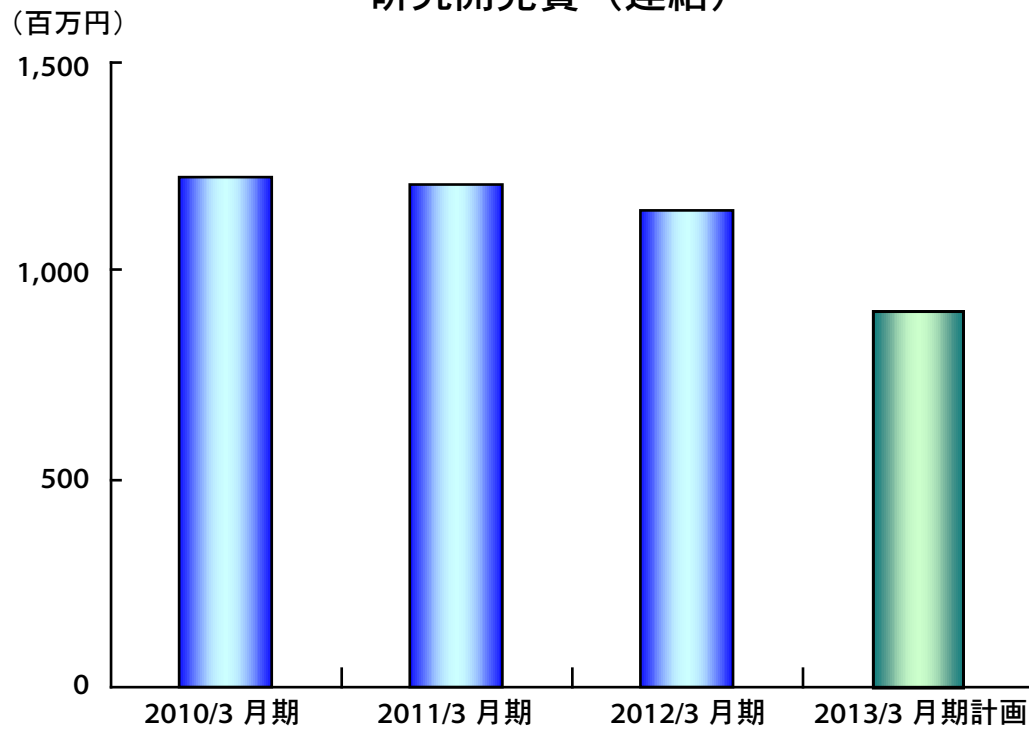


(単位：百万円)

	2009/3月期	2010/3月期	2011/3月期	2012/3月期	2013/3月期計画
設備投資	742	486	601	638	650
減価償却費	852	694	581	451	560

研究開発費（連結）、グループ人員（正社員期末人員数）

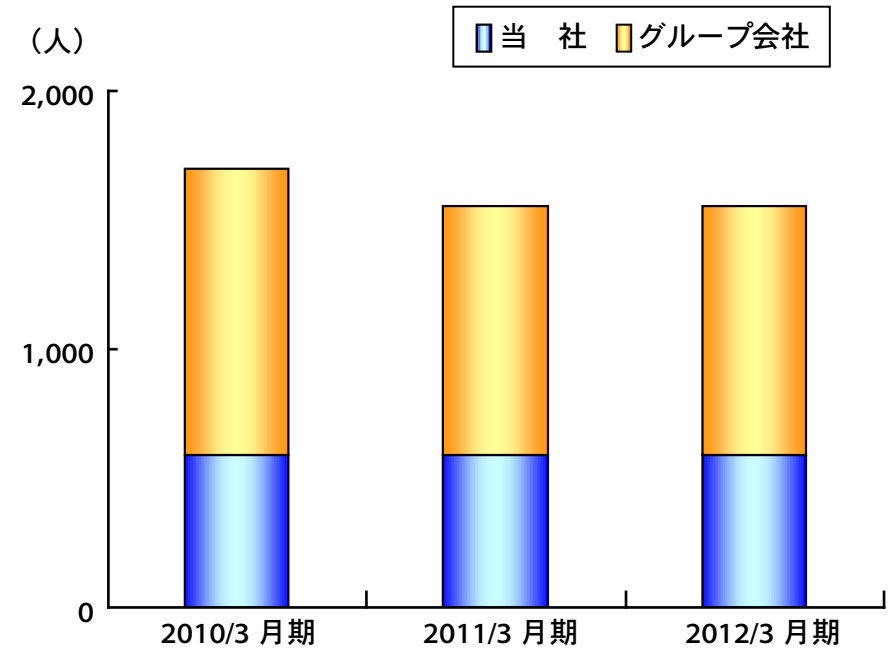
研究開発費（連結）



(単位：百万円)

	2010/3月期	2011/3月期	2012/3月期	2013/3月期計画
研究開発費	1,228	1,211	1,146	900

グループ人員（正社員期末人員数）



(単位：人)

	2010/3月期	2011/3月期	2012/3月期
当社	596	596	594
グループ会社	1,098	961	961
合計	1,694	1,557	1,555

◎ 売上高は 19,300 百万円を予想

地デジ移行後の反動により、厳しい環境が続くものと予想しております。

○ 送受信用製品製造事業

- ・ テレビ用アンテナ、映像通信用電子機器は、地デジ移行後の反動が続くものと予想し売上減を見込む
- ・ 通信用アンテナは、震災の影響により遅れていた官需向けのデジタル化が本格化することを予想し売上増を見込む

○ 工事事業

- ・ 地デジ移行後はアナログ放送電波障害施設撤去工事、地デジ難視対策、携帯電話基地局関連工事等が中心になるが地デジ改修工事の減少を補えず売上減を見込む

◎ 当期純損益は▲320 百万円を予想

売上の減少に伴い営業利益、経常利益とも減少を見込んでおります。

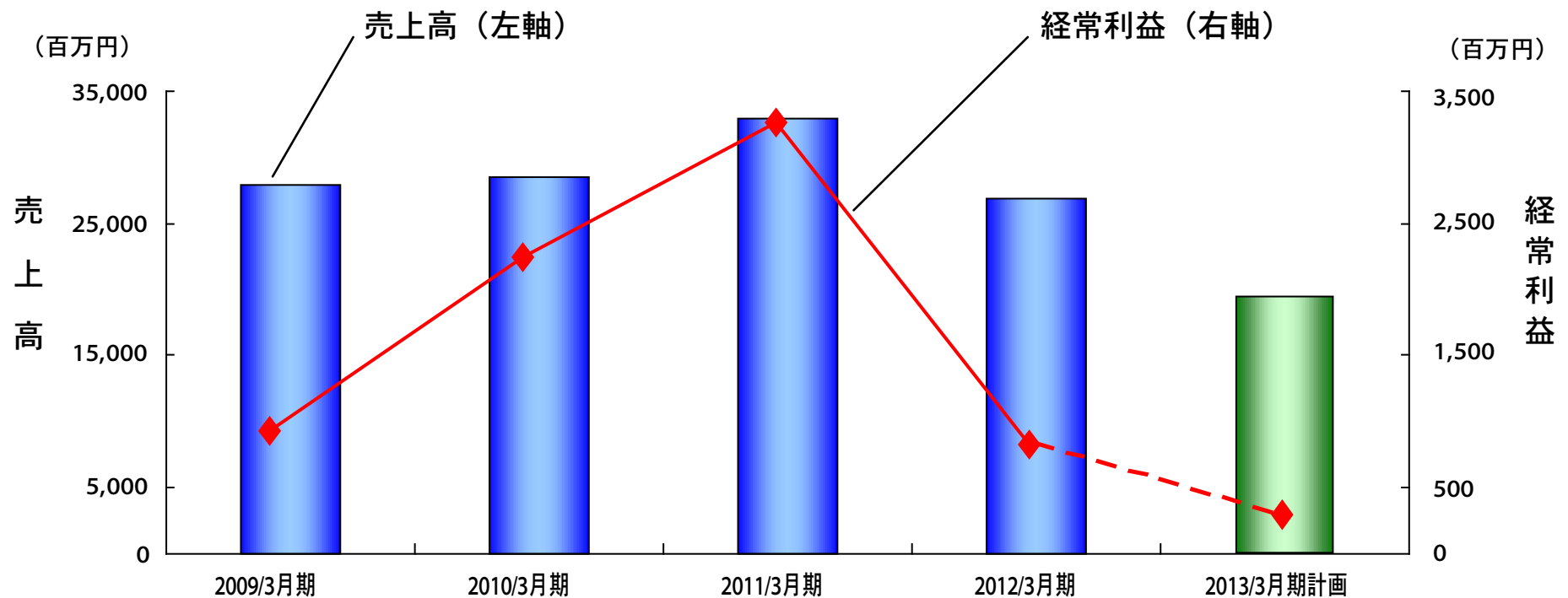
当期純損益は、自動車用アンテナ事業の譲渡による特別損失の計上を予定しており、当期純損失となる見込みです。

※ 自動車用アンテナ事業及び同事業に携わる海外子会社5社は、平成24年4月1日付で原田工業株式会社へ事業譲渡しましたので見通しから除外しております。

連結業績予想

(単位：百万円)

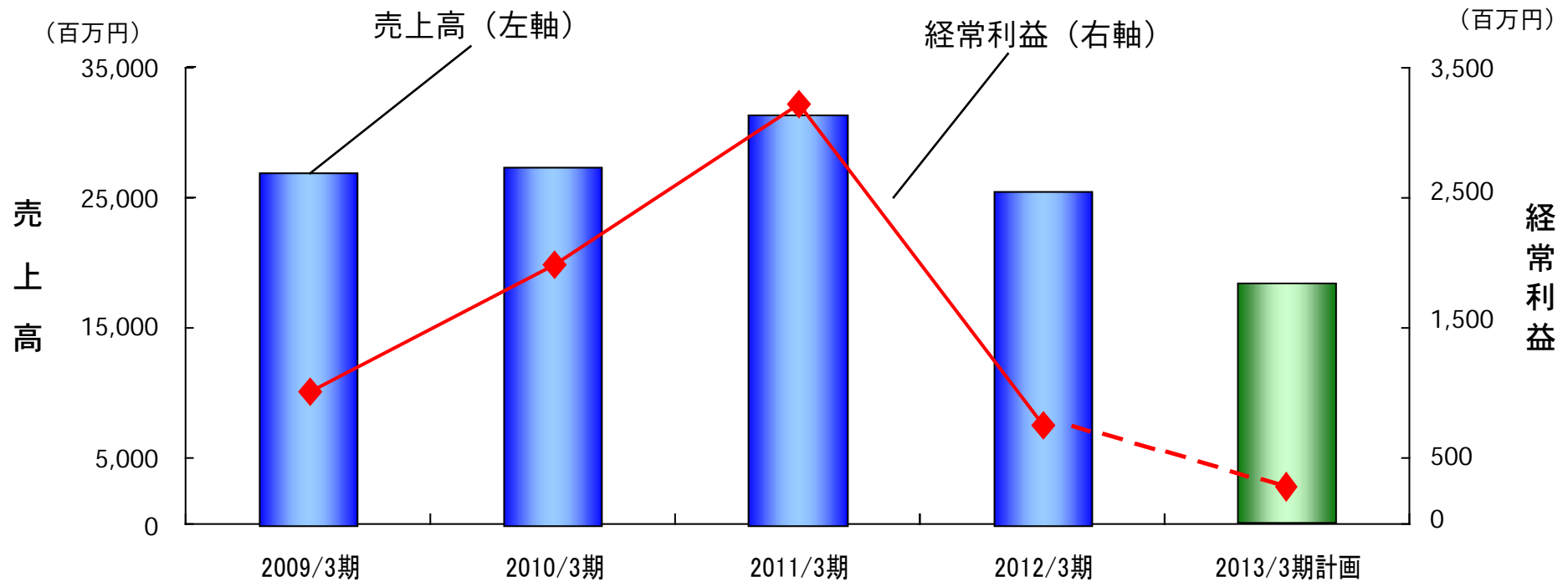
	2012/3月期		2013/3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	26,924	-	19,300	-	▲7,624	▲28.3%
営業利益	905	3.4%	360	1.9%	▲545	▲60.3%
経常利益	831	3.1%	280	1.5%	▲551	▲66.3%
当期純利益	276	1.0%	▲320	▲1.7%	▲596	-



個別業績予想

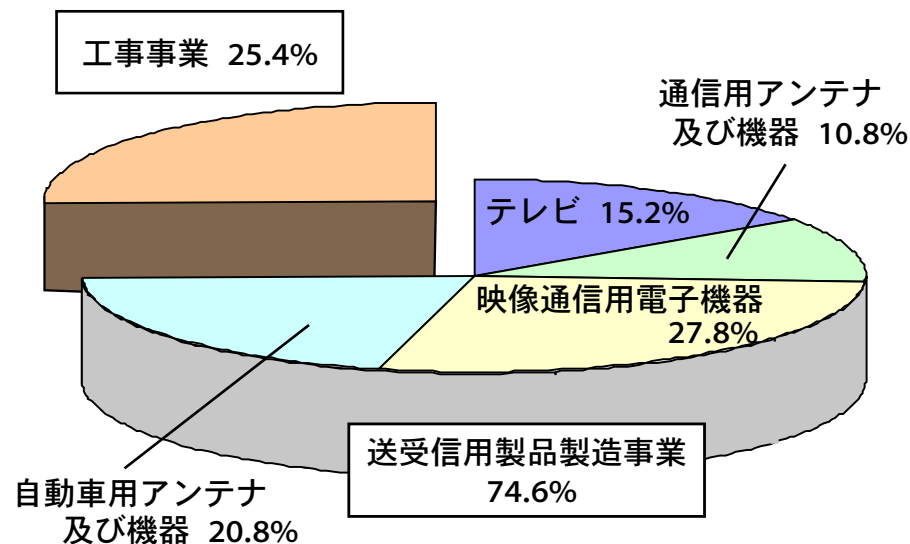
(単位：百万円)

	2012/3月期		2013/3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	25,446	-	18,500	-	▲6,946	▲27.3%
営業利益	804	3.2%	350	1.9%	▲454	▲56.5%
経常利益	767	3.0%	285	1.5%	▲482	▲62.9%
当期純利益	▲481	▲1.9%	130	0.7%	611	-

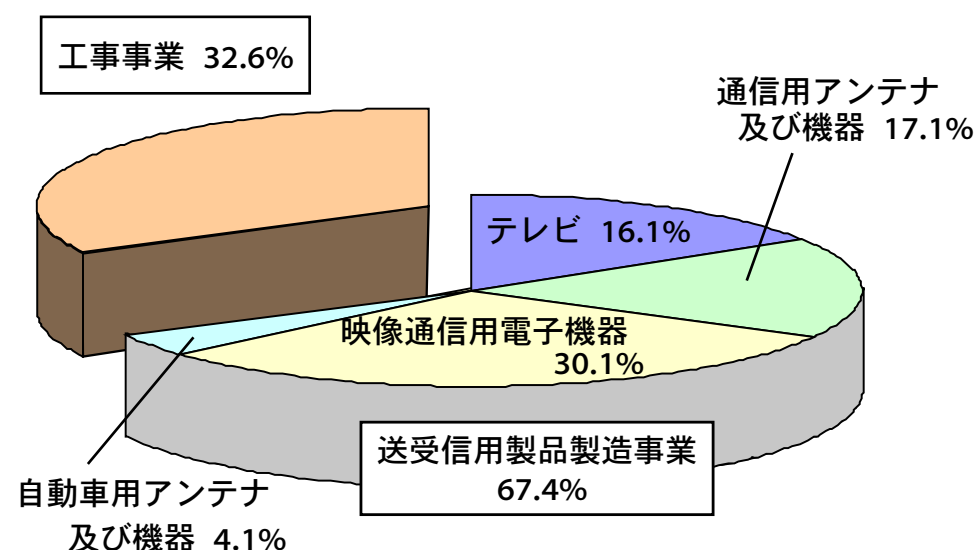


売上高構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）

2012/3月期



2013/3月期計画



（単位：百万円）

	2012/3月期		2013/3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	20,093	74.6%	13,000	67.4%	▲7,093	▲35.3%
テレビ受信用アンテナ	4,103	15.2%	3,100	16.1%	▲1,003	▲24.5%
通信用アンテナ及び機器	2,901	10.8%	3,300	17.1%	399	13.8%
映像通信用電子機器	7,497	27.8%	5,800	30.1%	▲1,698	▲22.5%
自動車用アンテナ及び機器	5,590	20.8%	800	4.1%	▲4,790	▲85.7%
工事業	6,830	25.4%	6,300	32.6%	▲530	▲7.8%
合計	26,924	-	19,300	-	▲7,624	▲28.3%